



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 アイダエンジニアリング株式会社

コード番号 6118

URL <https://www.aida.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 利彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長

(氏名) 鶴川 裕光

(TEL) 042 (772) 5231

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	18,550	3.9	1,268	41.1	1,394	62.1	941	21.3
2025年3月期第1四半期	17,858	5.9	899	33.9	860	15.0	776	64.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 946百万円(△44.1%) 2025年3月期第1四半期 1,691百万円(△32.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第1四半期	円 銭 16.57	円 銭 16.55
2025年3月期第1四半期	円 銭 13.36	円 銭 13.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	118,343	79,810	67.4	1,452.83
2025年3月期	122,862	83,637	68.0	1,452.01

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 79,719百万円 2025年3月期 83,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	37.00	37.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	2.6	5,800	4.9	6,000	7.9	4,200	△17.7	76.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) HSM Products Co.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料 7 ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	67,204,621株	2025年3月期	67,204,621株
2026年3月期1Q	12,332,884株	2025年3月期	9,665,994株
2026年3月期1Q	56,836,890株	2025年3月期1Q	58,102,331株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10
(追加情報)	11
3. 補足情報	11
受注の状況	11

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の通商政策の不確実性により経済活動に慎重姿勢が見られたものの、堅調な米国経済が牽引する形で底堅い成長を維持しています。今後は関税交渉の進展により不確実性は薄れつつありますが、関税負担による企業業績悪化、物価高、保護主義の高まり等による経済全体の下振れリスクはぬぐえない状況です。

鍛圧機械製造業界におきましては、事業環境の予見性低下により主に国外案件が減少し、当第1四半期連結累計期間の受注は前年同期比19.2%減の29,986百万円（一般社団法人日本鍛圧機械工業会プレス系機械受注額）となりました。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は、中・大型プレス機（個別プレス機）の減少が響き14,228百万円（前年同期比35.3%減）となり、受注残高は58,981百万円（前年度末比6.8%減）となりました。

売上高については、高速プレス機の売上増加や買収した米国子会社の売上合算等により18,550百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

利益面では、増収、製品ミックス改善、個別プレス機やサービスの粗利率改善等により営業利益は1,268百万円（前年同期比41.1%増）、経常利益は1,394百万円（前年同期比62.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は941百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

日 本： 売上高は10,555百万円（前年同期比1.5%減）となりましたが、セグメント利益は個別プレス機や汎用プレス機の粗利率改善により491百万円（同22.8%増）となりました。

中 国： 高速プレス機や汎用機の売上の増加により、売上高は2,929百万円（前年同期比47.1%増）となり、セグメント利益は増収とミックスの改善により230百万円（同388.0%増）となりました。

アジア： 個別プレス機と高速プレス機の売上の減少により、売上高は2,145百万円（前年同期比17.5%減）となり、セグメント利益は粗利率の改善等により187百万円（同37.8%増）となりました。

米 州： HMS社の買収効果があったものの、個別プレス機や高速プレス機の売上減少、円高の影響等により、売上高は4,926百万円（前年同期比5.7%減）となり、セグメント利益は減収及びプレス機の粗利率低下等により159百万円（同69.9%減）となりました。

欧 州： プレス機械、サービスともに売上が減少し、売上高は3,419百万円（前年同期比26.5%減）となり、セグメント利益は粗利率の改善があったものの減収の影響により23百万円（同77.3%減）となりました。

(2) 財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産については、前年度末に比べて4,518百万円減少し、118,343百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少3,614百万円、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権といった売上債権の減少2,143百万円、流動資産その他の増加1,365百万円等であります。

負債は、前年度末に比べて690百万円減少し、38,533百万円となりました。主な要因は、買掛金及び電子記録債務といった仕入債務の減少560百万円、短期借入金の増加924百万円、未払法人税等の減少546百万円、賞与引当金の減少571百万円、流動負債その他の増加571百万円等であります。

純資産は、前年度末に比べて3,827百万円減少し、79,810百万円となりました。主な要因は、利益配当等による利益剰余金の減少1,348百万円、自己株式の取得による減少2,483百万円等であります。当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は67.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,856	32,242
受取手形、売掛金及び契約資産	16,942	15,086
電子記録債権	1,912	1,626
製品	6,712	6,615
仕掛品	20,180	20,357
原材料及び貯蔵品	4,987	4,920
その他	2,424	3,790
貸倒引当金	△90	△100
流動資産合計	88,927	84,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,503	27,674
減価償却累計額	△20,340	△20,515
建物及び構築物（純額）	7,162	7,159
機械装置及び運搬具	22,255	22,451
減価償却累計額	△17,497	△17,777
機械装置及び運搬具（純額）	4,758	4,674
土地	7,356	7,365
建設仮勘定	231	229
その他	4,643	4,714
減価償却累計額	△3,924	△4,016
その他（純額）	719	698
有形固定資産合計	20,227	20,125
無形固定資産	1,797	1,873
投資その他の資産		
投資有価証券	9,979	9,927
保険積立金	517	515
退職給付に係る資産	604	609
繰延税金資産	554	520
その他	1,956	1,905
貸倒引当金	△1,702	△1,670
投資その他の資産合計	11,910	11,807
固定資産合計	33,934	33,806
資産合計	122,862	118,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,948	5,264
電子記録債務	2,363	1,485
短期借入金	1,620	2,544
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払金	1,255	962
未払法人税等	997	451
契約負債	16,455	16,209
製品保証引当金	766	713
賞与引当金	1,216	645
役員賞与引当金	52	23
受注損失引当金	246	277
その他	2,778	3,349
流動負債合計	33,201	32,428
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
長期末払金	1,180	1,337
繰延税金負債	1,260	1,219
株式給付引当金	830	843
退職給付に係る負債	1,378	1,329
資産除去債務	9	9
その他	362	364
固定負債合計	6,022	6,104
負債合計	39,224	38,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	12,586	12,586
利益剰余金	58,179	56,831
自己株式	△5,711	△8,195
株主資本合計	72,885	69,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,597	4,575
繰延ヘッジ損益	△173	△156
為替換算調整勘定	6,457	6,456
退職給付に係る調整累計額	△221	△210
その他の包括利益累計額合計	10,660	10,665
新株予約権	91	91
純資産合計	83,637	79,810
負債純資産合計	122,862	118,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	17,858	18,550
売上原価	14,397	14,529
売上総利益	3,461	4,020
販売費及び一般管理費	2,562	2,751
営業利益	899	1,268
営業外収益		
受取利息	52	58
受取配当金	119	156
その他	11	15
営業外収益合計	183	231
営業外費用		
支払利息	20	21
為替差損	189	76
その他	12	7
営業外費用合計	222	105
経常利益	860	1,394
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	356	—
特別利益合計	359	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,220	1,397
法人税等	444	455
四半期純利益	776	941
親会社株主に帰属する四半期純利益	776	941

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	776	941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△433	△21
繰延ヘッジ損益	△345	16
為替換算調整勘定	1,696	△1
退職給付に係る調整額	△0	10
その他の包括利益合計	915	4
四半期包括利益	1,691	946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,691	946

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年3月28日及び2025年4月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,674,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,483百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が8,195百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高								
① プレス機械	3,246	1,372	1,429	4,326	2,779	13,155	—	13,155
② サービス	1,405	279	503	882	911	3,982	—	3,982
③ その他	691	2	13	—	12	720	—	720
小計	5,343	1,655	1,946	5,209	3,703	17,858	—	17,858
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,372	336	655	13	949	7,327	△7,327	—
計	10,716	1,992	2,601	5,223	4,652	25,186	△7,327	17,858
セグメント利益	400	47	135	529	102	1,215	△316	899

(注) 1 売上高の調整はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高								
① プレス機械	3,941	2,302	1,169	3,332	2,664	13,411	—	13,411
② サービス	1,335	181	459	979	710	3,666	—	3,666
③ その他	926	2	5	530	7	1,472	—	1,472
小計	6,204	2,486	1,634	4,842	3,382	18,550	—	18,550
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,351	443	510	84	37	5,427	△5,427	—
計	10,555	2,929	2,145	4,926	3,419	23,977	△5,427	18,550
セグメント利益	491	230	187	159	23	1,091	177	1,268

(注) 1 売上高の調整はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	508百万円	499百万円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年3月13日開催の取締役会において、当社子会社であるAIDA AMERICA CORP. がHMS Products Co. の全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、2025年4月1日付で同社の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

HMS Products Co.

事業の内容

自動化・搬送装置等の設計及び製造

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、プレス成形システムの総合メーカーとして、プレス機械を中心として、材料供給装置や自動搬送装置など自動機・FAも含めた生産ライン全体のソリューションを提供することでお客様のモノづくりをサポートしております。

今回株式取得により子会社化したHMS社は、米国の自動化・搬送装置等の設計・製造会社で、高い技術力とサービス力を有しており、これまでに当社との協働による豊富な納入実績を有しております。当社グループにHMS社が加わることで、自動化システム開発力の強化と、製品の競争力アップが実現できます。

特に北米のユーザーは、輸入コストやメンテナンス負担、サービスサポート、製品仕様の観点から、現地での調達志向が高いため、HMS社を子会社化することで、北米において、プレス機と自動機一体でのソリューションの提供を実現します。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社であるAIDA AMERICA CORP. が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 5.5百万米ドル

取得原価 5.5百万米ドル

なお、取得の対価の一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 約475千米ドル(概算)

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん発生金額

93千米ドル

(2) 発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,249千米ドル
固定資産	1,654
資産合計	11,903
流動負債	6,401
固定負債	—
負債合計	6,401

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当第1四半期連結累計期間以降の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

被取得企業の将来の業績の達成水準に応じて条件付き対価を支払うことになっております。

(2) 当第1四半期連結累計期間以降の会計処理の方針

取得対価の追加支払いが発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれん
の金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

8. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均 償却期間
商標権	300千米ドル	7年
顧客関連資産	600	5
合計	900	5.7

9. 企業結合が当第1四半期連結累計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当第1四半期連結累計期間の
四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当第1四半期連結累計期間の期首をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2025年3月28日及び2025年4月11日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しております。決算日
後に取得した自己株式は以下の通りです。

1. 自己株式の取得状況

(1) 取得した株式の種類：当社普通株式

(2) 取得した株式の総数：568,600株

(3) 株式の取得価額の総額：513百万円

(4) 自己株式の取得期間：2025年7月1日から2025年7月8日まで

(5) 取得方法：東京証券取引所における市場買付

2. 取得した自己株式の累計 (2025年7月8日現在)

(1) 取得した株式の総数: 3,242,600株

(2) 株式の取得価額の総額: 2,999百万円

これをもちまして自己株式の取得を終了しております。

(参考) 自己株式の取得に係る決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

2025年5月15日公表の新資本政策において資本コストを上回るROEを踏まえた「あるべき自己資本」を目指すという方針を掲げており、これを実現するための取組みの一環として、自己株式を取得するもの。

(2) 取得する株式の種類: 当社普通株式

(3) 取得する株式の数: 4,200,000株(上限)

発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合は6.79%

(4) 株式の取得価額の総額: 3,000百万円(上限)

(5) 自己株式の取得期間: 2025年4月18日から2025年7月31日まで

(6) 取得方法: 東京証券取引所における市場買付

※ 取得期間は約定日を基準として、取得日は受渡日を基準として記載しております。

(追加情報)

自己株式の消却

当社は、2025年3月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類: 当社普通株式

(2) 消却する株式の総数: 「(重要な後発事象)」に記載の取得した自己株式の全数

(3) 消却予定日: 2025年9月30日

(4) 自己株式の消却を行う理由: 株主還元の充実に図るとともに、資本効率の向上を図るため。

3. 補足情報

受注の状況

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期増減率(%)	金額(百万円)	前年度末増減率(%)
日本	5,829	△23.3	24,476	△1.5
中国	1,110	△45.6	8,142	△14.5
アジア	2,203	1.8	4,872	13.2
米州	2,331	△64.5	10,290	△19.6
欧州	2,752	△24.0	11,201	△5.3
合計	14,228	△35.3	58,981	△6.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。